



平成 16 年 11 月 10 日

平成 17 年 6 月期 第 1 四半期業績状況 (非連結)

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
(コード番号 3319 東証マザーズ)

(URL <http://www.golfdigest.co.jp/>)

本店所在地 東京都港区新橋六丁目 19 番 19 号

代表者 代表取締役社長 CEO 石坂 信也

問合せ先 執行役員 CFO 玉井 邦昌

電話番号 03 - 5425 - 2259

1. 業績

(1) 平成 17 年 6 月期第 1 四半期の業績(平成 16 年 7 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 6 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 17 年 6 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成 16 年 6 月期 前年(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	1,307	-	4,119
営業利益	-	103	-	328
経常利益	-	101	-	290
当期純利益	-	58	-	163
総資産	-	2,224	-	2,151
株主資本	-	1,497	-	1,438

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 6 月期 第 1 四半期 (前四半期)		平成 17 年 6 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	平成 16 年 6 月期 前年(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ゴルフ用品 E コマース事業	-	- %	1,040	79.6%	-	3,374	81.9%
ゴルフ場向けサービス事業	-	- %	200	15.3%	-	514	12.5%
メディア事業	-	- %	67	5.1%	-	230	5.6%
合計	-	- %	1,307	100.0%	-	4,119	100.0%

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 6 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 17 年 6 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成 16 年 6 月期 前年(通期)
	千円	百万円	%	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	55	-	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	19	-	607
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	927
現金及び現金同等物の第 1 四半期末(期末)残高	-	992	-	956

(4)平成 17 年 6 月期の業績予想 (平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,900	215	120	00 00	- -	- -
通 期	6,400	510	286	- -	00 00	00 00

- (注) 1.平成 16 年 6 月期第 1 四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。
- 2.上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 3.当第 1 四半期貸借対照表、第 1 四半期損益計算書及び第 1 四半期キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。
- 4.業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

2. 業績の概要（平成16年7月1日～平成16年9月30日）

(1) [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

インターネット関連業界では、引き続きブロードバンド(高速インターネット回線)の普及が急速に進展いたしております。「インターネット接続サービスの利用者数等の推移」(総務省調べ)によれば、平成16年8月末現在における国内ブロードバンド加入者数は、平成16年6月末対比において4.5%増の約1,691万人となりました。一方、スポーツ界全般においては、アテネ・オリンピックにおける日本選手の歴史的な活躍や、既存のプロ野球球団に対して成長著しい新興企業が相次いで新規参入の名乗りを上げるなど、従来にない局面を迎えつつあります。スポーツビジネスが変革期を迎える中で、当社の事業領域であるゴルフ業界におきましては、「観戦」型と「参加」型の楽しみ方が並存するエンターテインメントとしての可能性が見直されてまいりました。特に、東アジア圏出身のプロゴルファーが欧米や日本国内におけるトーナメントで活躍し、また日本国内においては、女子プロゴルフ界の相次ぐ新星が実力と知名度を上げるにつれて、東アジア圏内におけるゴルファー人口は、かつてない盛り上がりを見せております。

このような環境変化の中で、当社はゴルファーとゴルフ場に向けたワンストップ型のビジネスを展開し、顧客満足度の向上に挑戦してまいりました。既存会員の口コミ効果などから、当社の売上高の前提となるオンライン会員数は着実に伸び続け、平成16年6月末の約45万人から、平成16年9月末時点で50万人(前年通期比10.4%増)を突破しました。また、当第1四半期の総ページビュー(PV)数は163,048千PVを達成、総ユニークビジター(UV)数は3,416千人となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は当社オンライン会員数と当社サイト訪問者数の安定推移に支えられて1,307,726千円(前年は通期で4,119,453千円)となりました。また、利益面におきましては、当第1四半期の営業利益は103,822千円(前年は通期で328,141千円)、経常利益は101,642千円(前年は通期で290,552千円)、第1四半期純利益においては58,887千円(前年は通期で163,974千円)となりました。

なお、事業部門別の実績は次の通りです。

『ゴルフ用品Eコマース事業』

当事業は、インターネット上でゴルフ用品・関連商品のEコマースサイト「GDOSHOP.com」を運営いたしております。当第1四半期においては、アテネ・オリンピックの開催や8月お盆時期の影響を懸念しておりましたが、初心者向けのコンテンツの強化、有名アパレルブランドとのコラボレーション販売の開始等を行ったことにより、当第1四半期の売上高は1,040,171千円(前年は通期で3,374,410千円)となりました。

『ゴルフ場向けサービス事業』

当事業は、インターネット上で当社会員からゴルフ場へのオンライン予約を受け付けるサービスを中心としております。営業施策においてゴルフ場からの仕入枠を早期に確保したこと、また夏休みを意識したキャンペーンを実施したこと等により、7～8月においてはゴルフ場向けに過去最高の送客人数を達成いたしました。この結果、当第1四半期の売上高は200,470千円(前年は通期で514,352千円)となりました。また、オンライン予約が可能な提携ゴルフ場数は、平成16年9月末で1,173コースとなりました。

『メディア事業』

当事業は、ゴルフコンテンツを総合的に配信するインターネット媒体として、広告主からの広告収益を中心としております。当社オンライン会員数の増加やゴルフ関連以外の広告主からの出稿が確実に増加していることにより、当第1四半期の売上高は67,084千円(前年は通期で230,690千円)となりました。

(2) [財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(キャッシュ・フローの概況)

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、36,622千円増加し、当第1四半期末では992,629千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動による資金の増加は55,995千円でした。これは主に、税引前第1四半期純利益が101,642千円及び未払金の増加26,905千円の増加要因と、法人税等の支払い額77,775千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動による資金の減少は19,373千円でした。これは主に、固定資産の取得による支出16,159千円を反映したものであります。

(3) 自己資本比率の推移

当第1四半期末における株主資本比率は、前期末比0.4ポイント上昇し67.3%となりました。

3. 当期の見通し(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

国内ブロードバンド環境の普及と、特に東アジア圏を中心とした国内外におけるゴルフ業界の活性化を機に、ゴルフビジネスを核とした当社の収益機会は、着実に拡大するものと考えております。このような状況のもと、当社の成長の原動力となるオンライン会員の新規獲得を進めると同時に、既存会員、潜在ゴルファー及びゴルフ場に対する「満足度の向上」に努め、事業の拡大を目指してまいります。特に、『ゴルフ用品Eコマース事業』では物流拠点の整備を進めつつ、的確な需要予測を可能にする「インターネット&リアル店舗」の融合を促進し、さらなる機会獲得を図ります。また、『ゴルフ場向けサービス事業』においては、営業活動の強化により引き続きオンライン予約サービスの提携ゴルフ場数と予約可能枠数の増加を図るとともに、ゴルフ場の集客力と効率化を支援する新たな仕組みを提案してまいります。当社の主力事業に関連する『オンライン会員数』、『ページビュー』及び『提携ゴルフ場数』等の拡大にとどまらず、ゴルファーを楽しませる『コンテンツ』をさらに充実させ、世界最大級のNo.1ゴルフサイトを目指して、一層の『メディア』訴求力を高めてまいります。

このような経営環境の中で、中間期につきましては、第1四半期もほぼ予測通りに推移した結果、現時点におきましては平成16年8月10日付け発表の業績予想値を変えておりません。

また通期につきましても、国内個人消費の動向や天候要因などの不透明な状況が憂慮されるものの、ブロードバンド環境の堅調な普及や、ゴルファーに対する新需要の掘り起こしに挑戦することにより、現時点におきましては平成16年8月10日付け発表の業績予想値を変えておりません。

なお、平成16年8月10日付け発表の通期業績予想値では、平成17年6月期の売上高は6,400百万円(前期比55.4%増)、また利益面においては、新たな成長に向けた優秀な人材の確保及びシステム投資なども勘案した上で、経常利益510百万円(前期比75.8%増)、当期純利益286百万円(前期比74.7%増)を予想しております。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,392,629		1,356,006	
2. 売掛金		396,542		425,770	
3. たな卸資産		139,850		94,374	
4. 繰延税金資産		30,273		28,352	
5. その他		9,840		7,283	
貸倒引当金		545		394	
流動資産合計		1,968,591	88.5	1,911,393	88.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1	13,141		2,176	
2. 無形固定資産		7,131		3,546	
3. 投資その他の資産					
(1) 長期性預金		200,000		200,000	
(2) その他		36,927		35,705	
貸倒引当金		1,556		1,599	
投資その他の資産計		235,370		234,106	
固定資産合計		255,644	11.5	239,828	11.2
資産合計		2,224,235	100.0	2,151,222	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		464,475		449,303	
2. 未払金		77,866		50,961	
3. ポイント引当金		64,475		51,841	
4. その他	2	120,299		160,885	
流動負債合計		727,116	32.7	712,991	33.1
負債合計		727,116	32.7	712,991	33.1
(資本の部)					
資本金		661,980	29.8	661,980	30.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		640,730		640,730	
資本剰余金合計		640,730	28.8	640,730	29.8
利益剰余金					
1. 第1四半期(当期) 未処分利益		194,407		135,520	
利益剰余金合計		194,407	8.7	135,520	6.3
資本合計		1,497,118	67.3	1,438,230	66.9
負債資本合計		2,224,235	100.0	2,151,222	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		1,307,726	100.0	4,119,453	100.0
売上原価		845,862	64.7	2,753,739	66.8
売上総利益		461,864	35.3	1,365,713	33.2
販売費及び一般管理費	1	358,042	27.4	1,037,571	25.2
営業利益		103,822	7.9	328,141	8.0
営業外収益	2	2,314	0.2	1,648	0.0
営業外費用	3	4,494	0.3	39,237	1.0
経常利益		101,642	7.8	290,552	7.0
税引前第1四半期 (当期)純利益		101,642	7.8	290,552	7.0
法人税、住民税及び事業税		43,225	3.3	79,471	1.9
法人税等調整額		471	0.0	47,106	1.1
第1四半期(当期)純利益		58,887	4.5	163,974	4.0
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		135,520		28,454	
第1四半期(当期) 未処分利益		194,407		135,520	

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 〔自平成16年7月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第1四半期(当期)純利益		101,642	290,552
2. 減価償却費		1,607	3,396
3. 長期前払費用償却		500	1,666
4. ポイント引当金の増加額		12,634	9,614
5. 貸倒引当金の増加額		108	1,508
6. 受取利息及び受取配当金		2,069	1,522
7. 支払利息		-	107
8. 新株発行費		-	6,645
9. 売上債権の減少額(は増加額)		29,270	156,521
10. たな卸資産の増加額		45,476	68,054
11. 未収入金の増加額		221	112
12. 前払費用の減少額(は増加額)		56	709
13. 仕入債務の増加額		15,172	156,129
14. 未払金の増加額		26,905	16,750
15. 未払費用の増加額		5,922	14,729
16. 未払消費税等の増加額(は減少額)		11,844	5,676
17. 前受金の増加額(は減少額)		1,757	9,054
18. 預り金の増加額		1,612	3,659
19. その他資産の増加額		335	78
20. その他負債の増加額		29	77
小計		133,757	292,569
21. 利息及び配当金の受取額		12	23
22. 法人税等の支払額		77,775	796
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,995	291,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		11,858	314
2. 無形固定資産の取得による支出		4,300	-
3. 定期預金の預け入れによる支出		-	600,000
4. 長期前払費用の増加による支出		-	3,000
5. 敷金の取得による支出		3,214	5,334
6. その他投資回収による収入		-	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,373	607,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		-	35,000
2. 株式の発行による収入		-	962,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	927,805
現金及び現金同等物の増加額		36,622	611,653
現金及び現金同等物の期首残高		956,006	344,353
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		992,629	956,006

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 先入先出法による原価法によって おります。	たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 工具器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内における見込 利用可能期間（5年）に基づく定額 法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用によ る販売促進費の発生に備えるため、 使用実績率に基づき将来利用され ると見込まれるポイントに対し見積り 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
6.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,676千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,783千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年6月30日〕
1.減価償却実施額 有形固定資産 892千円 無形固定資産 715千円	1.減価償却実施額 有形固定資産 947千円 無形固定資産 2,448千円
2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,069千円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,522千円
3.営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 4,493千円	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 107千円 新株発行費 6,645千円 株式公開関連費 32,472千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,392,629千円	現金及び預金勘定 1,356,006千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400,000千円
現金及び現金同等物 992,629千円	現金及び現金同等物 956,006千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	四半期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産 (工具器具備品)	49,496	23,705	25,791	有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	24,495	28,378
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	6,603	14,400	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	5,509	15,493
合計	70,499	30,308	40,191	合計	73,877	30,005	43,872
2. 未経過リース料四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,021千円	1年内			15,389千円
1年超			26,332千円	1年超			29,798千円
合計			41,353千円	合計			45,188千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,408千円	支払リース料			16,592千円
減価償却費相当額			3,906千円	減価償却費相当額			15,024千円
支払利息相当額			508千円	支払利息相当額			2,172千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間 (平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度 (平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度 (平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
<p>1株当たり純資産額 10,121円82銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益金額 398円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 392円63銭</p> <p>当社は、平成16年8月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 9,723円69銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益金額 1,200円00銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭</p>	<p>1株当たり純資産額 48,618円44銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5,999円98銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,436円30銭</p> <p>当社は、平成15年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 11,781円31銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,763円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
1株当たり第1四半期(当期)純利益		
第1四半期(当期)純利益(千円)	58,887	163,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	58,887	163,974
期中平均株式数(株)	147,910	27,329
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	2,073	2,834
(うち新株予約権)	(2,073)	(2,834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕																				
<p>新株予約権の付与</p> <p>平成16年9月27日開催の定時株主総会及び平成16年10月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年10月1日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td>普通株式 3,860株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使に際しての発行価格</td> <td>新株予約権 1個につき 201,533円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>777,917千円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社取締役及び従業員 合計36名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成18年10月1日から 平成26年6月30日まで</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式 3,860株	新株予約権の行使に際しての発行価格	新株予約権 1個につき 201,533円	発行価額の総額	777,917千円	付与対象者	当社取締役及び従業員 合計36名	新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年6月30日まで	<p>1. 株式分割</p> <p>平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年8月16日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">118,328株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,356円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 9,723円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 352円74銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	118,328株	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 2,356円26銭	1株当たり純資産額 9,723円69銭	1株当たり当期純利益金額 352円74銭	1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭
発行株式数	普通株式 3,860株																				
新株予約権の行使に際しての発行価格	新株予約権 1個につき 201,533円																				
発行価額の総額	777,917千円																				
付与対象者	当社取締役及び従業員 合計36名																				
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年6月30日まで																				
普通株式	118,328株																				
前事業年度	当事業年度																				
1株当たり純資産額 2,356円26銭	1株当たり純資産額 9,723円69銭																				
1株当たり当期純利益金額 352円74銭	1株当たり当期純利益金額 1,200円00銭																				
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,087円26銭																				

<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕</p>												
	<p>2. 新株予約権の付与</p> <p>平成16年9月28日開催の定時株主総会において、当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)の発行することができる旨の決議をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の予定総数</td> <td>5,000個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの払込金額</td> <td>行使価額の決定日に先立つ東京証券取引所における30取引日の各日(取引が成立しない日を除く。)における当社普通株式の終値の平均値とし、1円未満は切り捨てる。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成18年10月1日から平成26年6月30日まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の譲渡制限</td> <td>新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。</td> </tr> </table>	株式の種類	普通株式	新株予約権の予定総数	5,000個	新株予約権の発行価額	無償	1株当たりの払込金額	行使価額の決定日に先立つ東京証券取引所における30取引日の各日(取引が成立しない日を除く。)における当社普通株式の終値の平均値とし、1円未満は切り捨てる。	新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から平成26年6月30日まで	新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
株式の種類	普通株式												
新株予約権の予定総数	5,000個												
新株予約権の発行価額	無償												
1株当たりの払込金額	行使価額の決定日に先立つ東京証券取引所における30取引日の各日(取引が成立しない日を除く。)における当社普通株式の終値の平均値とし、1円未満は切り捨てる。												
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から平成26年6月30日まで												
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。												